

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収入 (千円)	14,790,705	9,865,780	23,684,426
経常利益 (千円)	2,006,948	2,051,460	1,204,782
四半期(当期)純利益 (千円)	1,023,643	1,291,482	582,677
純資産額 (千円)	-	12,060,010	10,933,058
総資産額 (千円)	-	20,660,834	17,484,902
1株当たり純資産額 (円)	-	1,517.34	1,393.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	132.06	166.62	75.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	56.9	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,413,720	-	565,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,140	-	455,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,903	-	332,180
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	4,332,322	1,739,545
従業員数 (人)	-	258	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	258	(40)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は当第2四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数で外数となっております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	197	(29)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は当第2四半期会計期間の平均臨時雇用者数で外数となっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
アーティストマネジメント事業	7,049,637
メディアビジュアル事業	2,030,837
コンテンツ事業	785,305
合計	9,865,780

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社プレジール	1,888,225	19.1

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や米国発の金融混乱による世界経済の悪化もあり、企業の設備投資減少や個人消費が弱含みで推移するなど景気の減速感が強まっております。

このような状況におきまして、当社は創業30周年を迎え、既存分野での収益基盤・競争力の強化、次世代事業・周辺事業の育成、グループ経営体制の確立を目的に平成20年7月に組織変更を行いました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、ビデオソフト市況の悪化の影響を受け、メディアビジュアル事業が低調であり減収要因となりましたが、アーティストマネージメント事業において、サザンオールスターズやポルノグラフィティの大型のコンサートなどライブエンターテインメント活動を積極展開し、その結果、アーティストグッズの売上も含め好調に推移したこと、音楽系、役者系の若手アーティストによるTV・CM出演等が拡大したこと、コンテンツ事業におきましては、連結子会社が好調であったこと、旧譜楽曲の原盤印税収入、著作権印税収入が増加したことが主要な増収増益要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの経営成績は、営業収入98億6千5百万円、メディアビジュアル事業の減収要因はありましたが、上記増収増益要因により営業利益20億5千2百万円、経常利益は20億5千1百万円、四半期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益や資産の整理等財務体質強化の為の特別損失もあり、12億9千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 〔アーティストマネージメント事業〕

当事業につきましては、イベント収入、商品売上収入、印税収入（新譜）が好調であり、主要な増収増益要因となりました。

イベント収入につきましては、サザンオールスターズの大型野外コンサート「真夏の感謝祭」をはじめ、ポルノグラフィティ、BEGINなど、またそれらコンサート会場や当社オンラインショッピングサイトでのアーティストグッズ販売やファンクラブ会員入会も含め好調であり、大幅な増収増益要因となりました。

印税収入につきましては、オリコンチャート第1位を獲得いたしましたPerfumeCDアルバム「GAME」、配信収入の拡大により好調に推移いたしました。また、福山雅治のCM出演をはじめ、上野樹里、佐藤健、三浦春馬など若手アーティストのTV、CM出演等が好調でありました。

この結果、営業収入70億4千9百万円、営業利益は25億7千8百万円となりました。

#### 〔メディアビジュアル事業〕

当事業につきましては、福山雅治主演ドラマ「ガリレオ」や海外ドラマ「コーヒープリンス1号店」、「GALACTICAギャラクティカ」のDVD販売などが堅調でありましたが、ビデオソフト市況の悪化や、当社が制作しておりますテレビ番組作品の減少や製作・出資いたしました映画作品のコストアップ要因があり減収減益要因となりました。

この結果、営業収入20億3千万円、営業損失3億8千5百万円となりました。

#### 〔コンテンツ事業〕

当事業につきましては、旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用による印税収入であり、好調でありました。主に、初の試みとしてサザンオールスターズの旧譜楽曲の着うたフル（R）配信展開、その他旧譜楽曲の音楽CD・DVD販売による原盤印税収入、著作権収入が好調に推移し、主要な増収増益要因となりました。

この結果、営業収入7億8千5百万円、営業利益1億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	2,413	3,144	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	333	679	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268	334	1,603	332
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,109	4,332	2,222	1,739

(注) 増減額は、当第2四半期連結累計期間と第1四半期連結会計期間との比較で表示しております。

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ、22億2千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には43億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億4千4百万円となりました。

これは、主に営業債権の増加による16億5千3百万円の資金減少要因などがありましたが、営業債務の増加による26億8千3百万円の資金増加や税金等調整前四半期純利益による22億7千1百万円の資金増加要因などが大きく起因したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億7千9百万円となりました。

これは、主に貸付けによる支出が3億4千3百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が7億7千5百万円、有形固定資産の売却による収入が4千3百万円、子会社株式の売却による収入が1億4千3百万円などの資金増加要因が大きく起因したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億3百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済による16億円の資金減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,039,200
計	31,039,200

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,759,800	7,759,800	東京証券取引所 市場第一部	-
計	7,759,800	7,759,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	7,759,800	-	1,587,825	-	1,694,890

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大里 洋吉	東京都世田谷区	2,087.9	26.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	655.2	8.44
山本 久	東京都世田谷区	315.6	4.07
大里 久仁子	東京都世田谷区	311.3	4.01
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	152.7	1.97
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	142.1	1.83
宮下 昌幸	神奈川県川崎市高津区	134.3	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	126.0	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	126.0	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105.4	1.36
計	-	4,156.5	53.56

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)655.2千株、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)142.1千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)126.0千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)105.4千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,715,300	77,153	-
単元未満株式	普通株式 35,800	-	-
発行済株式総数	7,759,800	-	-
総株主の議決権	-	77,153	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	8,700	-	8,700	0.11
計	-	8,700	-	8,700	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,150	2,160	1,822	1,684	1,670	1,640
最低(円)	1,952	1,794	1,545	1,399	1,446	1,331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,442,624	1,855,865
受取手形及び営業未収入金	3,744,021	2,628,683
商品	3,537,627	3,974,809
製品	75,096	96,622
仕掛品	3,037,435	3,145,803
貯蔵品	14,712	32,284
その他	1,462,156	1,208,614
貸倒引当金	18,459	4,508
流動資産合計	16,295,214	12,938,174
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 717,857	1 724,464
土地	1,121,134	1,123,113
その他(純額)	1 67,688	1 61,098
有形固定資産合計	1,906,680	1,908,676
無形固定資産	299,216	299,948
投資その他の資産		
投資有価証券	590,374	741,100
その他	1,677,092	1,704,319
貸倒引当金	107,744	107,316
投資その他の資産合計	2,159,722	2,338,102
固定資産合計	4,365,619	4,546,727
資産合計	20,660,834	17,484,902

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,553,271	3,495,659
短期借入金	700,000	1,100,000
未払法人税等	965,155	211,602
返品調整引当金	27,872	41,264
その他	643,442	616,194
流動負債合計	7,889,742	5,464,719
固定負債		
退職給付引当金	580,701	632,677
役員退職慰労引当金	40,535	359,169
その他	89,844	95,276
固定負債合計	711,081	1,087,123
負債合計	8,600,823	6,551,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,890	1,694,890
利益剰余金	8,491,746	7,537,977
自己株式	17,866	17,737
株主資本合計	11,756,594	10,802,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,686	57,797
為替換算調整勘定	85,311	61,450
評価・換算差額等合計	4,375	3,653
少数株主持分	299,040	133,757
純資産合計	12,060,010	10,933,058
負債純資産合計	20,660,834	17,484,902

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収入	14,790,705
営業原価	10,787,081
営業総利益	4,003,624
返品調整引当金戻入額	13,392
差引営業総利益	4,017,016
販売費及び一般管理費	2,006,078
営業利益	2,010,937
営業外収益	
受取利息	8,726
受取配当金	2,110
その他	11,743
営業外収益合計	22,580
営業外費用	
支払利息	16,984
その他	9,584
営業外費用合計	26,569
経常利益	2,006,948
特別利益	
投資有価証券売却益	564,075
その他	135,591
特別利益合計	699,666
特別損失	
投資有価証券評価損	61,893
たな卸資産評価損	278,690
ビデオカセット販売事業撤退損	152,052
その他	265,535
特別損失合計	758,172
税金等調整前四半期純利益	1,948,442
法人税、住民税及び事業税	950,010
法人税等調整額	2,540
法人税等合計	952,551
少数株主損失( )	27,752
四半期純利益	1,023,643

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収入	9,865,780
営業原価	6,861,759
営業総利益	3,004,021
返品調整引当金繰入額	2,548
差引営業総利益	3,001,473
販売費及び一般管理費	948,717
営業利益	2,052,755
営業外収益	
受取利息	5,089
受取配当金	513
その他	7,167
営業外収益合計	12,769
営業外費用	
支払利息	8,831
その他	5,233
営業外費用合計	14,064
経常利益	2,051,460
特別利益	
投資有価証券売却益	564,075
その他	135,591
特別利益合計	699,666
特別損失	
投資有価証券評価損	61,893
ビデオカセット販売事業撤退損	152,052
その他	265,535
特別損失合計	479,481
税金等調整前四半期純利益	2,271,645
法人税、住民税及び事業税	927,126
法人税等調整額	61,396
法人税等合計	988,522
少数株主損失( )	8,359
四半期純利益	1,291,482

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,948,442
減価償却費	66,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,148
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,976
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	318,634
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,392
受取利息及び受取配当金	10,836
支払利息	16,984
投資有価証券売却損益(は益)	564,075
投資有価証券評価損益(は益)	61,893
営業債権の増減額(は増加)	989,370
たな卸資産の増減額(は増加)	584,648
その他の流動資産の増減額(は増加)	103,621
営業債務の増減額(は減少)	1,872,860
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,949
その他	86,039
小計	2,620,127
利息及び配当金の受取額	11,158
利息の支払額	15,433
法人税等の支払額	202,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	50,012
有形固定資産の売却による収入	43,459
無形固定資産の取得による支出	113,861
投資有価証券の取得による支出	2,000
投資有価証券の売却による収入	775,900
貸付けによる支出	525,893
貸付金の回収による収入	195,876
子会社株式の取得による支出	195,000
子会社株式の売却による収入	143,344
その他	61,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000
自己株式の取得による支出	126
配当金の支払額	76,518
少数株主への配当金の支払額	1,044
少数株主からの払込みによる収入	153,000
その他	10,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,409,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,545
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,332,322

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)A - S k e t c hおよび(株)アズィールは新たに設立したため、タイシタレーベルミュージック(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は主として総平均法による原価法、製品および仕掛品は主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品および仕掛品は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は209,877千円、税金等調整前四半期純利益は488,567千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用          所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からリース取引開始日が適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。          これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 625,258千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 614,593千円</p> <p>2. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アミューズシネカノン 279,368千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 279,368</p> <p>3. 当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 500,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,500,000</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 16,748千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,433 貸倒引当金繰入額 15,398</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 9,144千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,413 貸倒引当金繰入額 12,783</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	4,442,624
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,302
現金及び現金同等物	4,332,322

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,759,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,755株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,511	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	77,510	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アーティスト マネジメント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業(千円)	コンテン ツ事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収入						
(1) 外部顧客に対する 営業収入	7,049,637	2,030,837	785,305	9,865,780	-	9,865,780
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	6,429	1,754	8,506	16,691	(16,691)	-
計	7,056,067	2,032,592	793,812	9,882,471	(16,691)	9,865,780
営業利益(損失)	2,578,620	385,193	180,540	2,373,967	(321,212)	2,052,755

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アーティスト マネジメント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業(千円)	コンテン ツ事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収入						
(1) 外部顧客に対する 営業収入	8,856,231	4,651,509	1,282,963	14,790,705	-	14,790,705
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	12,069	3,175	11,022	26,267	(26,267)	-
計	8,868,301	4,654,685	1,293,986	14,816,972	(26,267)	14,790,705
営業利益(損失)	2,612,057	324,066	282,274	2,570,265	(559,328)	2,010,937

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アーティストマネジメント事業

アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入、舞台およびイベントの企画・制作による収入、テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入、ファンクラブ会員収入および各種キャラクター商品販売収入、レコード原盤の制作・配信や著作権管理等による新譜の印税収入

(2) メディアビジュアル事業

テレビ等の番組制作収入、映画製作および配給収入、映像作品の制作、ビデオカセット・DVD等の仕入・製造・販売

(3) コンテンツ事業

旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入、映画・映像作品等の活用による収入(初回収益計上日より2年超経過分)

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において「メディアビジュアル事業」で209,877千円営業費用が増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

当社グループはストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）		前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,517.34円	1株当たり純資産額	1,393.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）		当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	132.06円	1株当たり四半期純利益金額	166.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
四半期純利益（千円）	1,023,643	1,291,482
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	1,023,643	1,291,482
期中平均株式数（株）	7,751,088	7,751,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

平成20年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....77,510千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日
- (注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒田 和人 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米村 仁志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。